

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

N.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の実績（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 （千円）	交付金 充当額 （千円）	成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	課題及び今後の方向性 ①課題 ②今後の方向性
合計						101,334	74,445		
1	補	物価高騰対応重点支援給付金（非課税世帯に対する臨時給付金）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 558世帯×70千円 （内訳：交付金充当35,560千円、一般財源3,500千円） 事務費（消耗品費、通信運搬費、人件費）1,270千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12	R6.3	39,225	36,830	①非課税世帯558世帯に対し70,000円の助成を行った。 ②物価高騰の影響が大きい地域経済の活性化及び町民の経済的負担軽減に寄与した。	①物価高騰の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
2	補	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ課税世帯に対する臨時給付金）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等122世帯×100千円＝12,200千円 事務費（消耗品費、通信運搬費、人件費）370千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R5.12	R6.9	17,016	12,570	①均等割のみ課税世帯122世帯に対し100,000円の助成を行った。 ②物価高騰の影響が大きい地域経済の活性化及び町民の経済的負担軽減に寄与した。	①物価高騰の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
3	補	物価高騰対応重点支援給付金（子ども加算臨時給付金）【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の低所得世帯の子供の人数41人×50千円＝2,050千円 事務費 62千円 ④R5年度分の低所得世帯の子供の人数（18歳以下）	R5.12	R6.9	2,600	2,112	①低所得世帯で18歳以下の子ども1人に対し50,000円の助成（加算）を行った。 ②物価高騰の影響が大きい子育て世帯への経済的負担軽減に寄与した。	①物価高騰の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。
4	補	物価高騰対応重点支援臨時地域商品券交付事業	①物価高騰の影響を受けている生活者に対し1人当たり10,000円分の商品券を配布することで、消費下支え等を通じた生活者支援を実施する。 ②町内商店、飲食店等限定使用対象店舗への交付金 ③4,313人×10千円（使用率98.52%） 内訳：交付金充当22,933千円 一般財源19,560千円 ④全町民	R5.12	R6.3	42,493	22,933	①町民1人当たり10,000円の商品券を4,313人に配布した。（使用率は98.52%であった） ②物価高騰の影響が大きい地域経済の活性化及び町民の経済的負担軽減に寄与した。	①物価高騰の影響が長期化している。 ②今後の情勢、家計に対する影響を注視し必要な対策を検討する。